

財 務 省 第 11 入 札 等 監 視 委 員 会  
令和7年度 第 2 回 定 例 会 議 議 事 概 要

開 催 日 及 び 場 所	令和7年12月25日（木） 四国財務局 南607会議室	
委 員	委員長 藤本 邦人 （アローズ法律事務所 弁護士） 委 員 安井 敏晃 （国立大学法人香川大学経済学部 教授） 委 員 久保 誉一 （有限責任監査法人トーマツ 公認会計士）	
審 議 対 象 期 間	令和7年7月1日(火)～ 令和7年9月30日(火)	
抽出案件	4 件	（備考）
競争入札（公共工事）	1 件	契 約 件 名：徳島税務署 解体工事設計業務委託 契 約 相 手 方：有限会社クワヤマコンストラクション （法人番号7140002066366） 契 約 金 額：3,828,000円 契 約 締 結 日：令和7年7月3日 担 当 部 局：高松国税局
随意契約（公共工事）	－	－
競争入札（物品役務等）	2 件	契 約 件 名：令和7年度四国財務局乗用自動車（ハイブリッド車）交換購入契約 契 約 相 手 方：トヨタカローラ香川株式会社 （法人番号8470001003022） 契 約 金 額：6,402,000円 契 約 締 結 日：令和7年8月25日 担 当 部 局：四国財務局
		契 約 件 名：「確定申告電話相談センター」電話応対等委託業務 契 約 相 手 方：ランスタッド株式会社 （法人番号1010001084148） 契 約 金 額：22,261,107円 契 約 締 結 日：令和7年9月25日 担 当 部 局：高松国税局
随意契約（物品役務等）	1 件	契 約 件 名：令和7年度高松市松島町所在国有建物PCB廃棄物処理業務 契 約 相 手 方：中間貯蔵・環境安全事業株式会社北海道PCB処理事業所 （法人番号2010401053420） 契 約 金 額：61,507,600円 契 約 締 結 日：令和7年9月12日 担 当 部 局：四国財務局
応札（応募）業者数1者関連	－	－
委員からの意見・質問、それに対する回答等	次葉以降のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p data-bbox="197 304 766 515">【案件１】 「徳島税務署 解体工事設計業務委託」 契約相手方： 有限会社クワヤマコンストラクション 契 約 金 額： 3,828,000円 契約締結日： 令和7年7月3日 担 当 部 局： 高松国税局</p> <p data-bbox="197 595 501 622">解体工事に設計は必要か。</p> <p data-bbox="197 1106 813 1169">競争入札に参加する者に必要な資格を広げる際、「Ａ」等級ではなく、「Ｃ」等級に広げた理由は。</p>	<p data-bbox="847 595 1425 694">解体設計は、単に建物を壊すための手順書の作成ではなく、解体業務を安全的、効率的、及び経済的に進めていく上で必要不可欠な業務となる。</p> <p data-bbox="847 707 1425 949">具体的には、解体対象の庁舎やアスベストを含んだ建材、周辺環境を詳細に分析し、倒壊や飛散物を予測することで、適切な解体方法及び安全対策を施すことが可能となることや、近隣施設の敷地や道路の陥没等の被害が起こらないよう適切な撤去方法を定めることで、労働災害や近隣住民等への被害及びトラブルを未然に防ぐことができる。</p> <p data-bbox="847 963 1425 1061">また、設計図等から事前に建材の種類及び量を把握することで、分別解体計画が策定でき、リサイクル資材の効率的回収及び最終処分場の負担軽減に繋がる。</p> <p data-bbox="847 1106 1425 1312">競争参加資格の等級は、実施可能な仕事内容によって定められているのではなく、営業規模、自己資本額等によって定められているため、入札参加者を広く求めるために競争参加資格の等級を広げる場合は、入札参加者がより多くなると想定されるように広げることとなる。</p> <p data-bbox="847 1326 1425 1424">今回は、「Ａ」等級より「Ｃ」等級にすることで入札参加者が多くなると想定されたため、「Ｃ」等級に広げることとなった。</p>

【案件２】  
「令和７年度四国財務局乗用自動車（ハイブリッド車）交換購入契約」

契約相手方　：トヨタカローラ香川株式会社  
契約金額　　：6,402,000円  
契約締結日　：令和７年８月25日  
担 当 部 局　：四国財務局

財務局において公用車の買い替え期間の目安やルールはあるか。

総合評価落札方式による入札を今回適用した理由如何。

仕様を満たす車種が同一メーカーの２車種となった理由如何。

入札価格は下取りを含めた価格となっているのか。

概ね購入から13年経過又は走行距離10万km超を買い替えの目安としており、今回の対象車は購入から約13年、走行距離が13万kmを超えていることから買い替えの対象となった。

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」、同法に基づき定められた「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」において、「自動車の購入に係る契約のうち、入札に付する契約の締結にあたっては、購入価格及び環境性能を総合的に評価し、その結果が最も優れた提案をした者と契約を締結する」ことが決定されている。これにより、自動車の調達は、原則として総合評価落札方式による入札を行うこととなったものである。

また、自動車の総合評価落札方式における技術点は、燃費がいかに優れているかで評価するが、今回は同一車種での競争となったため、結果的に同じ技術点となり、入札金額のより低い者が落札している。

今回選定する公用車は、主として財務局長が使用するものである。

当局の用務先は、地方公共団体、民間企業、経済団体、金融機関等と多岐にわたり、地域的にも四国全域に及ぶ。財務局長は、これらの関係先に出向き、関係機関との直接面談を通じて、各種課題に関する意見交換や実態把握を行い、財務省及び金融庁の施策を推進している。また、財務局長とともに多数の職員が一同に関係先へ出向く機会も多くなっている。

こうした事情を踏まえ、環境性能、利便性、安全性等を総合的に考慮し、仕様及び車種を決定した。同一メーカーであっても販売店は複数あるため、競争は働くと判断した。その結果、入札においては、同一車種で複数販売店による競争となったものである。

下取りを含めた価格での入札となっている。

【案件3】

「確定申告電話相談センター」電話対応等委託業務」

契約相手方：ランスタッド株式会社

契約金額：22,261,107円

契約締結日：令和7年9月25日

担当部局：高松国税局

予定価格の積算方法は。

1回目の入札は、複数の業者に依頼した見積書等から市場価格を把握し、予定価格を算出したが、不落であったため、不落の原因を検討したところ、予定価格の人件費部分に修正が必要であると判断した。

1回目の予定価格のうち、人件費部分をについて香川県の最低賃金上昇率を加味し、2回目の入札の予定価格とした。

相談内容は。

申告相談会場に関する、予約方法、受付時間、会場開催期間等の問合せのほか、申告書の記載方法等の各税法に関する一般相談等の様々な問合せがある。

前年実績では、所得税に関する問合せが約45%で最も多く、次いで確定申告会場に関する問合せが約30%となっている。

相談内容からHP等によって、年々相談件数は減っているのでは。

来署して相談する人数は年々減ってきているが、電話での相談件数は、令和4年が約75,000件、令和5年が約74,600件、令和6年が77,900件であり、実績で見ると年々減ってきているわけではない。

【案件 4】

「令和 7 年度高松市松島町所在国有建物 P C B 廃棄物処理業務」

契約相手方 : 中間貯蔵・環境安全事業株式会社北海道  
P C B 処理事業所

契約金額 : 61, 507, 600円

契約締結日 : 令和 7 年 9 月12日

担 当 部 局 : 四国財務局

本件 P C B 廃棄物は、建物解体する際にあらかじめ存在を認識していたのか。

建物解体業者に対して何らかのコストを追加負担することになったのか。

当局が管理しているその他の建物はすべてチェック済みか。

高松第二地方合同庁舎については、令和 2 年 3 月に当時の管理官署から引き継ぎを受けているが、引き継ぎを受ける際の書類には P C B を含有している機器類は「無」との記載があり、当局は P C B を含有している機器類はないものと認識していた。しかしながら、今般、建物解体撤去工事を進めていく過程で建物解体撤去工事の請負業者（以下、「建物解体業者」）が庁舎内の照明器具を取り外し、蛍光灯安定器の製造年月やロット番号等を調査のうえ、製造したメーカーに P C B 含有の有無を確認したところ、蛍光灯安定器 832 台に高濃度 P C B が含有していることが判明したものである。

建物解体業者との当初の契約においては、蛍光灯を機械的に取り外して処分する作業内容であった。しかしながら、高濃度 P C B 含有が判明後、すべての蛍光灯安定器の中から高濃度 P C B を含有しているものとそうでないものを分別する作業や、ロット番号を調査する作業が追加で発生したため、変更契約を行い当該追加作業に係る金額を当局が追加負担することとなった。

P C B は 1972 年（昭和 47 年）以降、製造・輸入ともに禁止されているが、昭和 32 年 1 月から昭和 47 年 8 月までに国内で製造された照明器具の安定器には、P C B が使用されたものがあるほか、昭和 28 年から昭和 47 年に国内で製造された変圧器やコンデンサーには絶縁油に P C B が使用されたものがある。  
当局が管理する建物については、P C B 含有の有無に関する調査を行っていることから、当局が建物解体撤去工事を行う段階で P C B 廃棄物が発見されるケースはないと考えているが、実際に取り外してみても含有が判明したという今回の事例もあるため、可能性としてはゼロではないと認識している。